

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 純一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	26,019,830	26,139,234	30,050,861	31,295,945	28,699,700
経常利益 (千円)	1,007,564	1,907,173	2,600,731	2,037,248	1,855,882
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	529,838	1,342,933	1,964,568	1,462,915	1,635,882
包括利益 (千円)	411,035	651,203	2,461,995	735,483	1,231,302
純資産額 (千円)	21,082,095	20,305,785	22,394,682	22,550,138	23,244,741
総資産額 (千円)	33,031,639	32,630,194	36,996,394	36,608,674	35,331,161
1株当たり純資産額 (円)	2,403.67	2,450.56	2,702.69	2,721.45	2,829.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.94	162.07	237.09	176.55	198.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	62.2	60.5	61.6	65.8
自己資本利益率 (%)	2.6	6.7	9.2	6.5	7.1
株価収益率 (倍)	14.5	9.8	11.1	9.2	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,660,275	3,174,443	2,887,474	1,894,992	3,819,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,060,479	1,441,565	820,413	974,212	2,598,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,299,176	907,499	524,610	932,315	979,204
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,301,943	5,041,577	6,593,394	6,510,851	6,745,020
従業員数 (名)	962	964	1,015	1,046	1,062
(他、平均臨時雇用者数)	(93)	(85)	(80)	(83)	(87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	15,295,250	15,245,744	16,829,609	18,128,687	16,089,027
経常利益 (千円)	981,557	1,673,654	2,013,682	1,545,199	1,385,801
当期純利益 (千円)	735,873	1,416,516	1,580,744	1,276,749	1,195,663
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	16,481,342	17,744,114	19,093,806	19,632,840	20,115,600
総資産額 (千円)	23,440,333	26,518,928	28,989,460	29,499,099	28,980,240
1株当たり純資産額 (円)	1,989.01	2,141.41	2,304.32	2,369.38	2,448.33
1株当たり配当額 (円)	35.00	45.00	70.00	55.00	55.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.81	170.95	190.77	154.08	144.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	66.9	65.9	66.6	69.4
自己資本利益率 (%)	4.5	8.3	8.6	6.6	6.0
株価収益率 (倍)	10.4	9.2	13.8	10.5	6.9
配当性向 (%)	39.4	26.3	36.7	35.7	37.9
従業員数 (名)	357	354	358	371	395
(他、平均臨時雇用者数)	(48)	(40)	(39)	(46)	(50)
株主総利回り (%)	79.5	137.6	230.0	150.9	103.9
(比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	(98.9)	(119.9)	(159.0)	(137.6)	(119.9)
最高株価 (円)	1,386	1,706	3,475	2,718	1,666
最低株価 (円)	850	854	1,381	1,494	959

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4. 2018年3月期の1株当たり配当額70円には、特別配当10円、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
1948年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区上野花園町10番地)を設立
1949年10月	本社を東京都台東区谷中初音町四丁目60番地に移転
1952年9月	本社を現在地に移転
1953年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
1963年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
1963年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
1981年3月	狭山新研究棟完成
1988年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
1989年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
1992年6月	浜岡事業所第1期工事完成
1994年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大樹開発公司(現 中信興業投資寧波有限公司)との合弁会社「寧波市大樹開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
1995年12月	遼河油田華油実業公司(現 遼河石油勘探局)との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
1997年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)設立
1997年8月	本社増改築施工
1998年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
1998年9月	創立50周年記念式典挙行
1998年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
1999年4月	シンガポール駐在事務所を開設
1999年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
1999年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
1999年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
2001年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
2001年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を設立
2002年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
2002年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現 連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
2002年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2003年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現 連結子会社)・浜岡綜研株式会社においてISO14001を拡大取得

年月	概要
2003年 4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年 2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
2004年 3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
2004年 4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現 連結子会社)へ譲渡
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2005年 9月	寧波綜研化学有限公司を連結子会社化
2006年 3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
2006年 8月	狭山事業所に新研究棟竣工
2007年 9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
2008年 3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
2008年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現 連結子会社)を設立
2010年 2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
2010年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消
2011年11月	100%子会社「綜研高新材料(南京)有限公司」(現 連結子会社)を設立 寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を設立
2011年12月	狭山事業所に新事業棟竣工
2014年 4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」及び「狭山綜研株式会社」を吸収合併
2014年 8月	寧波綜研化学有限公司の100%子会社「綜研高新材料(啓東)有限公司」を清算結了
2015年12月	100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」を清算結了
2016年 6月	寧波綜研化学有限公司を完全子会社化
2019年12月	合弁会社「盤錦遼河綜研化学有限公司」の合弁契約を解消し、出資持分を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(5社)の計6社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材、微粉体及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司(粘着剤の製造販売)

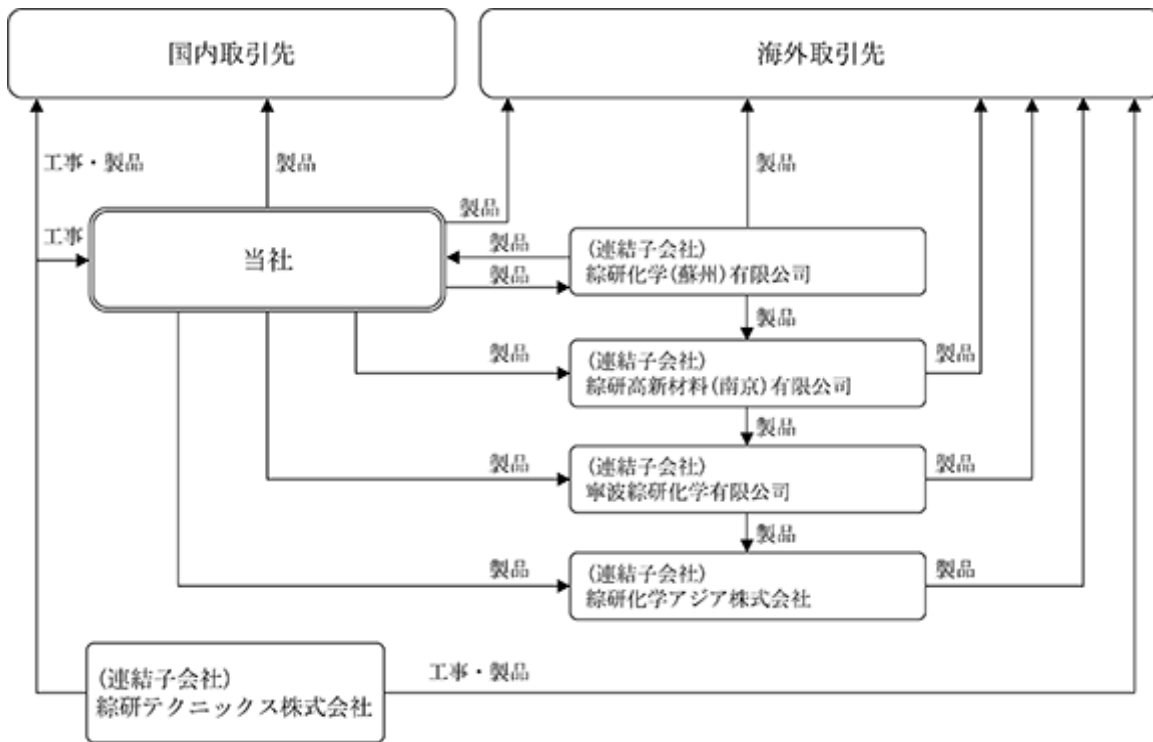
(装置システム)

装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(連結子会社) 綜研テクニクス株式会社

(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクノックス株式会社	東京都豊島区高田	千円 50,000	装置システム	100	当社のプラントのメンテナンスを行っております。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1、4	中国江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	当社から微粉体等を購入しております。 当社に微粉体等を販売しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1、5	中国浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	100	当社から加工製品等を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式会社) (注) 1	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 500,000	ケミカルズ	100	当社から粘着剤等を購入しております。
(連結子会社) 綜研高新材料(南京)有限公司 (注) 1、6	中国江蘇省南京市	千米ドル 27,400	ケミカルズ	100	当社から粘着剤を購入しております。 当社から借入金に対する債務保証を受けております。 当社から資金の貸付を受けております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 4. 綜研化学(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 3,623,097千円 |
| 経常利益 | 335,236千円 |
| 当期純利益 | 246,580千円 |
| 純資産額 | 2,915,948千円 |
| 総資産額 | 3,557,074千円 |
5. 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 3,730,121千円 |
| 経常利益 | 343,676千円 |
| 当期純利益 | 293,449千円 |
| 純資産額 | 3,987,583千円 |
| 総資産額 | 4,616,194千円 |
6. 綜研高新材料(南京)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報等
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 4,106,774千円 |
| 経常利益 | 168,598千円 |
| 当期純利益 | 285,010千円 |
| 純資産額 | 1,943,509千円 |
| 総資産額 | 4,818,697千円 |
7. 盤錦遼河綜研化学有限公司は、2019年12月9日付けで合併契約を解消いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	951 (71)
装置システム	47 (10)
全社(共通)	64 (6)
合計	1,062 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 (50)	39.0	13.5	6,766

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	331 (44)
全社(共通)	64 (6)
合計	395 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の想いをかなえる価値創造に加え、未来社会が抱える課題からのアプローチによって新たなマーケットの扉を開く」というビジョンのもと、急速に変化する市場・顧客ニーズを先取りした高付加価値製品・サービスを提供していくとともに、社会環境の変化の中で生じる課題を解決するために、これまで培ってきた独自技術やノウハウに加えて外部リソースを活用し、より高度なソリューションの創出に挑戦し、環境変化に強い事業構造への変革を進めることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めながら成長投資を積極拡大することで、将来に向けた成長軌道の確立を目指しており、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境は、ケミカルズ製品が多く使用されており液晶ディスプレイ関連部材の生産拠点が日本・韓国・台湾から近年では中国へとシフトが進んでおり、今後も中国での需要は一層伸びていくものと想定しております。中国国内に生産拠点を有していることや早期に進出し構築したローカル企業への販売網は当社グループの強みとして活かせると考えております。また、幅広い産業でニーズが高まっている環境配慮型製品の開発や技術革新が進む自動車分野などでの製品の高性能化に対して、当社が保有する技術開発力を活かしてニーズに対応し、次世代の柱となる事業領域を創出してまいります。

このような状況のなか、当社グループは「既存事業の収益基盤強化」と「次世代の柱となる新たな事業領域の創出」の実現に向けて、以下の基本戦略を掲げております。

次世代の柱となる事業領域の創出

自動車、エネルギー、医療・ヘルスケアなど成長分野において、既存の事業や技術の枠を超えたグループ横断的な戦略推進体制を構築し、次世代の柱となる事業基盤を確立する。

継続的な新規事業の創出体制の構築

将来の社会環境の変化や技術革新の中にビジネスチャンスを見出し、既存の技術やノウハウに捉われず、外部リソースを積極活用し、継続的な新規事業の開発体制を構築する。

持続的な成長を支える経営基盤の強化

次世代を担うグローバル人材の育成・確保、グループの多様な人的リソースの有効活用に向けた人事インフラを整備・構築するとともに、新たな成長戦略を支えるグループ経営管理体制の高度化、機能強化を推進する。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

次期の事業環境は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な景気減速が懸念されるなど先行き予断を許さない状況にあります。また、感染拡大が収束に向かう中で、市場構造や顧客ニーズの変化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、変化に迅速かつ柔軟に対応し、既存事業のより強固な収益基盤を築くとともに、変化を先取りし、次世代の柱となる新たな事業領域を創出して行くことを基本方針として、以下の課題に取り組んでまいります。

既存事業の収益力を強化するために、中国事業拠点における研究開発機能の拡充や生産能力増強投資を推進し、液晶ディスプレイ関連分野を始めとする需要拡大が期待される分野でのニーズ対応力を高め、シェア拡大を図るとともに、国内での新規案件等への柔軟な対応を可能とする高効率な生産体制の構築に注力する。

環境変化に強い事業構造への転換を図るために、自動車、エネルギー、医療・ヘルスケア等の成長分野における事業間シナジーを追求したグループ横断的な戦略推進体制を構築し、事業分野・製品用途の拡大に注力するとともに、海外での販売体制を整備・強化し、新たな事業地域の開拓を積極的に推進する。

将来の社会環境の変化や技術革新を見据えた新たな事業を創出するために、既存の事業や保有技術にとらわれることなく、外部のリソースを積極活用し、継続的な新規事業の開発体制の構築を推進する。

当社グループを取り巻く事業環境は今後も大きく変化していくことが予測されますが、市場の変化や多様なニーズに適応した高品質かつ高付加価値な製品・サービスの提供を通じて、社会の持続的発展に貢献するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化、コーポレート・ガバナンス体制の拡充を図り、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び市場動向

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶ディスプレイ関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

原材料市況

当社グループでは、原材料の調達に関しては国内外に複数の調達先を確保し、安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。しかしながら、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受けており、上昇したコストを販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・コンプライアンス

粘着剤をはじめとしたケミカルズ製品の多くは、製造工程において有機溶剤を使用しております。有機溶剤の取り扱いにあたり、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の法規制を受けております。当社グループは、企業倫理委員会等での定期的な法令順守状況のチェックにより関連する法規制の遵守を徹底するとともに、環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めておりますが、これらの関連法規制が強化された場合や新たな法規制が設けられ制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは役員・従業員等に対して定期的な教育等によりコンプライアンスの徹底に努めておりますが、コンプライアンス上の問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社を通じ積極的に事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変、商慣習、政治・経済情勢の混乱、自然災害、伝染病等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として有機溶剤等の各種化学物質を取り扱うため、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法や消防法等の規制を受けております。これらの法規制を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制は年々強化されており、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、自然災害や火災爆発事故等により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、大規模自然災害の発生や不慮の事故等により、建屋・生産設備等が損害を被った場合や電気・ガスなどのインフラ被害、広範囲にわたるサプライチェーンの断絶等により、生産活動等に大きな影響が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場・顧客ニーズに適合した高付加価値な製品・技術を開発していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、市場・顧客ニーズの変化に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定製品分野への依存

当社グループのケミカルズ製品は、液晶ディスプレイ等に組み込まれる光学フィルムの貼り合わせやそれら部材の製造等に使用されております。当社グループは、今後も市場・顧客ニーズに応えるべく新製品の開発を進めてまいります。技術革新に伴い光学フィルムが不要になった場合もしくは競合製品・代替製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループは、事業拡大のために新規事業への展開を中長期的な経営戦略として積極的に推進しております。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでおりますが、安定して収益を生み出すまでには長期間を要することもあり、製品需要や技術進化の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、高品質な製品・サービスを安定して供給していくために、国際的な品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証に基づいた厳格な品質管理体制を構築しております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループにとって、情報システムは事業運営上重要な役割を担っており、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報などをシステムで管理しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、関連規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、災害、サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、情報システムに重大な障害が発生した場合、重要な業務の中断や機密データの漏洩等が発生し、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保・育成

当社グループの持続的な成長を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材や新たな事業を創出していく人材を確保する必要があります。当社グループでは今後も事業の拡大に伴い積極的に人材を採用していく方針ですが、人材を十分に確保・育成できない場合や現在在籍している人材が流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

減損

当社グループは、生産設備や研究設備等様々な固定資産を保有しております。これらの資産は、資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し回復の見込みが見込めないなど減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないなか、経済活動の停滞の長期化や当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、在宅勤務の導入や国内外への出張自粛など感染防止策を徹底しておりますが、罹患者が発生した場合、生産活動の停止、営業活動の自粛等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米中貿易摩擦の影響による中国の景気減速や、中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりなどから、世界経済の減速傾向が顕著となり、国内においても輸出や生産活動が低迷し、個人消費が伸び悩むなど先行き不透明かつ厳しい状況にありました。また、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞が深刻化しており、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、アジア地域での事業規模拡大と収益性向上、革新的な材料・技術開発による事業領域の拡大を果たすために、中国市場での大型液晶ディスプレイ関連分野の需要拡大に応じた生産能力増強や市場・顧客ニーズを先取りした製品開発・提案力の強化による既存事業の収益基盤の強化、高付加価値製品領域へのリソースシフトやグループ全体での販売・開発・生産体制の最適化等による事業構造改革の推進、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での他社協業など自前主義からの脱却による新たな事業領域の創出に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、中国の景気減速や液晶ディスプレイ関連の需要低迷の影響を受けてケミカルズの販売が減少したことや、装置システムの工事完成高が減少したことにより、売上高は286億99百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。利益面では、原料価格の低減に努めたものの、販売数量の減少による減益影響や、人民元安に伴う為替差損の計上などにより、経常利益は18億55百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司の出資持分を譲渡したことに伴う法人税等の減少や黒字基調に転じた中国子会社での繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上などにより、16億35百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高258億80百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場での大型液晶ディスプレイ関連用途向けの販売は堅調に推移したものの、スマートフォン関連用途向けの需要低迷などの影響を受けて販売数量が減少したことなどにより、売上高は160億3百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散フィルム用途向けは堅調に推移したものの、電子部品関連用途向けの販売数量が減少したことなどにより、売上高は26億39百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は26億76百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が電子情報機器用途の一部で回復したものの、総じて販売数量が減少したことにくわえ、人民元安の影響を受けて売上高は45億60百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資に慎重姿勢が強まるなか、設備関連の工事完成高が前年同期を下回り、売上高は28億19百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

製品の種別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	16,620	16,003
微粉体	2,982	2,639
特殊機能材	3,089	2,676
加工製品	4,782	4,560
小計	27,474	25,880
装置システム		
装置システム	3,821	2,819
小計	3,821	2,819
合計	31,295	28,699

財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて12億77百万円減少し、353億31百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ21億74百万円減少し、193億68百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ8億97百万円増加し、159億62百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ19億72百万円減少し、120億86百万円となりました。

当期末における純資産は、自己株式の取得、為替換算調整勘定の変動などにより減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ6億94百万円増加し、232億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末61.6%から4.2ポイント増加し65.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、67億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、38億19百万円（前年同期は18億94百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益18億64百万円、減価償却費13億87百万円、売上債権の減少13億41百万円、たな卸資産の減少9億20百万円などによる増加と、仕入債務の減少13億96百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、25億98百万円（前年同期は9億74百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得25億22百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、9億79百万円（前年同期は9億32百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の返済2億40百万円、配当金の支払額4億55百万円などに伴う減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	24,414,791	89.9
装置システム	2,783,395	70.6
合計	27,198,186	87.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	25,926,975	94.1	614,854	108.3
装置システム	4,228,476	109.2	3,222,364	177.7
合計	30,155,452	96.0	3,837,219	161.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	25,880,077	94.2
装置システム	2,819,623	73.8
合計	28,699,700	91.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（以下「当期」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて8.3%減の286億99百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期に比べ11.8%減の196億4百万円となりました。売上総利益は、原料価格の下落や原価低減努力により、前期と同レベルの90億95百万円となり、売上高総利益率は2.7ポイント増の31.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、環境安全対策費用の増加などにより、前期に比べ1.3%増の70億60百万円となり、売上高比率は前期に比べ2.3ポイント増の24.6%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ3.8%減の20億34百万円となり、売上高営業利益率は0.3ポイント増の7.1%となりました。

営業外損益が人民元安に伴う為替差損などにより、前期から1億2百万円減少し、経常利益は、前期に比べ8.9%減の18億55百万円となり、売上高経常利益率は同水準の6.5%となりました。

特別損益では、政策保有株式の売却損益66百万円や浜岡事業所における設備投資に伴う旧設備の固定資産除却損47百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3.0%減の18億64百万円となりました。

法人税等は、業績が低迷していた中国の持分法適用関連会社の出資持分譲渡や黒字基調に転じた中国子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上により前期から2億30百万円減少しました。この結果、親会社に帰属する当期純利益は、前期に比べ11.8%増の16億35百万円となりました。

当社グループは当期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「New Value 2019」において、「アジア地域での事業規模拡大と収益性向上」と「新たな製品・サービスの創出による事業領域拡大」を基本方針とし、中国での大型ディスプレイ関連分野のシェア拡大と今後の需要拡大が期待される分野での新規案件の獲得を目指し、当期の数値目標として売上高325億円、営業利益27億円、経営指標として総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上を掲げておりました。2017年度、2018年度と、過去最高の売上高を更新しましたが、当期は想定していた経営環境が大きく変化し、中国の景気減速や液晶ディスプレイ関連の生産調整の影響を受けてケミカルズの販売が減少し、国内の設備投資に慎重姿勢が強まるなかで装置システムの工事完成高が減少したことにより、売上高は286億99百万円、営業利益20億34百万円、総資産経常利益率（ROA）5.2%、自己資本当期純利益率（ROE）7.1%となりました。引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び研究開発に要する設備投資や配当金支払等であります。これらの資金の源泉は、手元資金と営業キャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。なお、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載の中国事業拠点における生産能力増強や研究開発機能の拡充、新規事業開発などの成長投資資金については、手元資金に加えて金融機関からの借入により調達する予定であります。

また、海外子会社を含めたグループ内資金を有効活用するために、グループ資金管理体制の整備・強化、資金効率の向上に努めております。

なお、不測の事態に備えて取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、安定的な資金調達手段を確保することにより資金の流動性を補完しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。しかし、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産を取り崩して法人税調整額を計上する可能性があります。

b. 固定資産の減損

固定資産の減損会計の適用に際し、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行い、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき、固定資産の回収可能価額を算出しております。なお、当初見込んでいた収益や将来キャッシュ・フロー等の前提条件に見積りの不確実性があり、その変動により固定資産の減損損失が計上される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

合弁契約の解消

契約会社名	契約相手先	国名	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	遼河石油勘探局	中華人民共和国	熱媒体油の製造・販売に関する合弁契約	1995年12月19日から 2020年12月18日まで

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司に係る遼河石油勘探局有限公司との合弁契約を解消し、双方の出資持分を盤錦金馬環保科技有限公司に譲渡いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ的確な対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

研究開発体制は、顧客ニーズに迅速に対応するため既存事業の製品開発を各事業部門が担当しており、既存製品及び新製品開発の基盤技術強化、新たな機能性材料の開発、生産プロセスの技術開発を研究開発センターが担当しております。なお、中国市場におけるニーズ探索・顧客対応力強化を図るため、中国子会社（蘇州）に研究開発統括部門を設置しております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いており、独自技術やノウハウを活用するだけでなく積極的に他社協業など外部連携を進めております。

当連結会計年度末における子会社を含む研究開発部門の従業員数は147名であり、当連結会計年度における研究開発費は1,468百万円であります。

研究開発活動において注力するのは電子・情報材料分野、モビリティ分野、ライフサイエンス分野及びヘルスケア分野としており、事業領域の拡大に向けた新たな製品・サービスの創出に積極的に取り組んでおります。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途などのフラットパネルディスプレイ（FPD）分野において、シェア拡大を図るために顧客ニーズに迅速かつ的確に対応した製品の開発に注力しております。また、自動車・建材分野等において、需要拡大が見込まれる有機溶剤による環境負荷を抑制した環境配慮型製品の開発・機能向上にも取り組んでおります。

微粉体につきましては、事業領域の拡大に向けて、主力事業分野であるLCD分野における光拡散シート用途に留まらず、他の光学フィルム関連分野への製品展開を図るための開発に注力しております。また、成長期待分野である電子材料やエネルギー分野での市場・顧客ニーズに応じた高機能製品の開発、化粧品分野での環境配慮型製品の開発にも取り組んでおります。

特殊機能材につきましては、顧客ニーズに応じた電子材料用樹脂の開発に注力するとともに、建材・樹脂改質剤用途などの新たな機能性樹脂の開発、導電性高分子製品を素材とした製品開発にも取り組んでおります。

加工製品につきましては、中国自動車市場での販売拡大を図るため環境配慮型製品の機能向上に注力するとともに、スマートフォンなどの電子情報機器分野での市場ニーズの変化に対応した高機能テープ・フィルム製品の品揃え拡充や改良に取り組んでおります。

新規事業につきましては、ナノインプリント技術を活用した製品開発を行ってまいりましたが、技術的な課題が大きいため事業化を中断し、基盤技術の再構築に注力しております。また、新たな機能性材料の開発を進めるとともに、既存の樹脂合成技術、加工技術、プロセス技術の組合せや新たな技術の導入による新製品・サービスの創出にも取り組んでおります。

（装置システム）

装置システムにつきましては、研究開発活動の大半がケミカルズの設備技術開発を兼ねており、記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,744百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度は、生産能力増強、安全環境対策、維持更新等に総額2,764百万円の設備投資を行いました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	323,754 (33,003)	1,921,397	309,769	156,860	2,711,782	202(30)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	772,717 (46,767)	1,622,785	2,079,872	34,248	4,509,624	100(13)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	100,399	0	57,293	162,182	93(7)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	使用権資産	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備		445,068	679,804	51,410	69,301	1,245,584	156()
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備		932,313	952,389	91,362	76,161	2,052,226	282(24)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブリ 県	ケミカルズ	生産設備	260,876 (31,686)	203,512	29,296		27,954	521,639	67()
綜研高新材料 (南京)有限公司	中国 江蘇省 南京市	ケミカルズ	生産設備		996,973	894,572	338,097	139,334	2,368,977	115(2)

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	粘着剤生産設備	125百万元	3百万元	自己資本 及び 借入金	2018年11月	2022年1月
綜研化学 株式会社	浜岡事業所 静岡県御前崎市	ケミカルズ	粘着剤製造付帯作業 及び物流関連施設	1,400百万円	0百万円	自己資本 及び 借入金	2019年8月	2021年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券株式会社)

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	23	54	74	6	2,798	2,969	
所有株式数(単元)		10,107	1,462	14,386	17,070	78	39,852	82,955	
所有株式数の割合(%)		12.18	1.76	17.34	20.58	0.09	48.04	100.00	

(注) 自己株式83,966株は、「個人その他」に839単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	655	7.98
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2-22	333	4.05
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目2-5	266	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	207	2.53
中島 幹	東京都世田谷区	172	2.10
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON W1K 1QR (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	169	2.06
吉田 喜一	大阪府大阪市	141	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.46
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	110	1.34
計		2,310	28.12

(注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、いずれも小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 207千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,211,600	82,116	
単元未満株式	普通株式 4,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,116	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	83,900		83,900	1.01
計		83,900		83,900	1.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2019年9月3日)での決議状況 (取得期間2019年9月4日)	80,000	96,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	80,000	97,177
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	57
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己 株式の処分)	10,000	16,270		
保有自己株式数	83,966		83,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新のための設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準など総合的に勘案し、普通配当を1株当たり55円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会	451,881	55

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、綜研化学倫理綱領において「法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを定め、周知・徹底を図るとともに、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会による取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、取締役会長を議長とし、毎月開催する定例の取締役会において、法令で定められた事項及び経営上の重要な事項の意思決定並びに業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現するため、必要に応じ臨時取締役会を開催するほか、書面決議方式を可能としております。

業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定及び監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公正性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しております。また、代表取締役社長を議長とし、取締役及び執行役員を構成員とする事業推進会議を定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

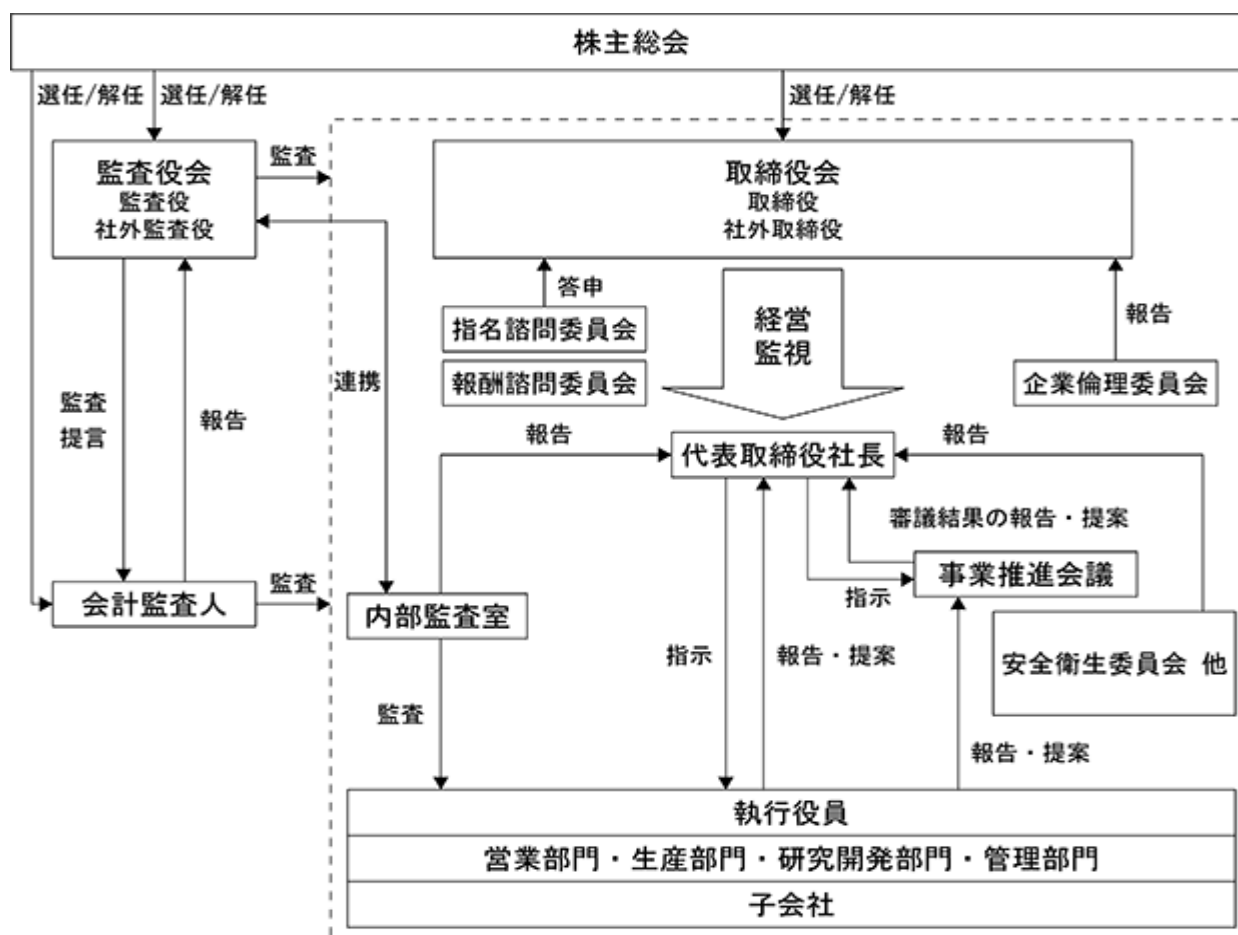
さらに取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会にて取締役及び監査役の指名について、報酬諮問委員会にて取締役及び監査役の報酬について審議し、審議結果をそれぞれ取締役会及び監査役会に答申することで客観性及び透明性の確保を図っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と情報・意見交換を行うなど必要な連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っております。なお、監査役会の議長は、常勤監査役が務めております。

以上のガバナンス体制を採用することにより、経営の意思決定及び職務執行の適正性・効率性、経営の監視機能の客観性・中立性が確保できていると判断しております。

取締役会及び監査役会の構成員の氏名については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っております。なお、提出日現在における当該基本方針の内容は、次のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ハンドブックなどにより、その遵守を図る。
- (2) 取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

規程の整備

法令、定款及び企業理念を踏まえて、取締役及び従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続き等を規程として整備する。

法令遵守体制

企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告する。

活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制の基礎として取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定及び執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。
- (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程及び職務権限規程において社内組織、業務分掌及び職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社及び子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
- (2) 経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項及び報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管本部を定めて、当社グループの経営方針及び事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
- (3) 内部監査室は、当社及び子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1) 監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役及び従業員から職務執行状況の聴取並びに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
 - (2) 当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
 - (3) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
 - (4) 監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でない認められる場合を除き、拒むことができないものとする。
- ### 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。
- (2) 監査役補助者の異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役及び他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数及び選任の決議要件

- a. 当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。
- b. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- c. 累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性-名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	逢坂 紀行	1960年 4月23日	1983年4月 2003年4月 2007年1月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2020年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役 代表取締役副社長 執行役員 代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)3	29
代表取締役 社長	福田 純一郎	1962年 10月27日	1986年4月 2009年4月 2010年1月 2011年7月 2012年4月 2013年6月 2015年2月 2016年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 生産本部購買部長 粘着剤部長 粘着剤部長兼営業企画室長 執行役員 営業企画室長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 樹脂生産部長 取締役 上席執行役員 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役 狭山事業所長	佐藤 雅裕	1957年 5月10日	1984年4月 2002年10月 2006年1月 2008年4月 2010年1月 2011年6月 2012年4月 2013年6月 2016年4月 2018年1月 2019年4月	当社入社 綜研化学(蘇州)有限公司總經理 機能材部長 粉体・機能材営業部長 海外事業本部長 海外企画・管理室長 執行役員 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 執行役員 取締役 上席執行役員 Soken Chemical Asia Co.,Ltd. 取締役社長 取締役(現任) 狭山事業所長(現任)	(注)3	16
取締役 執行役員 管理本部長	滝澤 清隆	1964年 7月29日	2001年4月 2012年4月 2016年4月 2019年6月 2020年4月	当社入社 経営管理部長 執行役員 経営管理部長 取締役 執行役員 管理本部長兼経営管理部長 取締役(現任) 執行役員(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	泉浦 伸行	1960年 5月4日	1984年4月 2011年4月 2014年4月 2014年6月 2016年6月 2018年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 人事部長 執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡 事業所長 取締役 執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡 事業所長 取締役 上席執行役員 狭山事業所長兼浜岡事業所長 取締役 浜岡事業所長 取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	土屋 淳	1952年 10月23日	1981年4月 1983年1月 1984年2月 1999年1月 2002年2月 2004年6月 2007年1月 2018年10月 2019年6月 2019年7月 2020年3月	米国アルゴンヌ国立研究所入所 米国ローレンスバークレー国立研究 所入所 三菱化成株式会社(現三菱ケミカル 株式会社)入社 米国パーペータム社社長 株式会社ローム・アンド・ハース ジャパン(現ダウ・ケミカル日本株 式会社)取締役 日本ビー・ケミカル株式会社(現日 本ペイントオートモーティブコー ティングス株式会社)取締役 ヘレウス株式会社代表取締役社長 株式会社土屋インターナショナルコ ンサルティング代表取締役社長(現 任) 取締役(現任) 株式会社賣生インテクト代表取締 役(現任) KHネオケム株式会社社外取締役(現 任)	(注) 3	-
取締役	神山 健次郎	1958年 8月4日	1982年4月 2006年6月 2019年6月 2020年6月	東レ株式会社入社 同社IR室長 株式会社東レ経営研究所代表取締役 社長(現任) 取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	榎本 稔	1958年 7月4日	1981年4月 2006年10月 2010年4月 2013年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月 2019年9月	当社入社 加工製品営業部長 Soken Chemical Asia Co.,Ltd. 取締役社長 購買部長 安全・環境・品質保証室長 社長付 監査役 常勤監査役(現任)	(注)4	4
常勤監査役	今井 達裕	1957年 1月24日	1986年5月 2007年10月 2009年7月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月 2018年6月	当社入社 研究開発センター知財戦略室長 内部監査室長 知財・研究管理室長 経営管理部次長 社長付 監査役 常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役	鈴木 仁志	1966年 7月10日	1997年4月 1998年4月 2004年4月 2007年4月 2010年3月 2015年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木仁志法律事務所(現鈴木法律事務所)代表(現任) 東海大学法科大学院非常勤講師 東海大学法科大学院教授 テラ株式会社社外監査役 監査役(現任)	(注)6	-
監査役	布施木 孝叔	1955年 3月3日	1976年9月 1983年3月 1988年8月 1995年8月 2007年7月 2017年6月 2017年6月 2017年9月 2018年6月	監査法人辻監査事務所入所(後のみ みず監査法人) 公認会計士登録 みず監査法人社員 みず監査法人代表社員 新日本監査法人代表社員 監査役(現任) 株式会社早稲田アカデミー社外取締 役(監査等委員)(現任) リファインバース株式会社社外取締 役(現任) 株式会社アルファシステムズ社外監 査役(現任)	(注)7	-
計						79

- (注)1. 取締役土屋淳及び神山健次郎は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木仁志及び布施木孝叔は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役榎本稔の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終
結の時までであります。
5. 監査役今井達裕の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
6. 監査役鈴木仁志の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
7. 監査役布施木孝叔の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は9名であります。執行役員1名は取締役が兼務しており
ます。

社外役員の状況

当社の取締役7名のうち社外取締役は2名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外取締役である土屋淳氏は、グローバルな企業経営で培われた豊富な経験と幅広い化学の分野での高度な知識を有し、社外取締役である神山健次郎氏は、上場企業における長年の勤務を通じて培った広報・IR分野での豊富な知見に加え、企業経営の経験も有しており、それぞれ取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に寄与していただくと判断し選任しております。なお、当社と各社外取締役との間において、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役である鈴木仁志氏は法律専門家として豊富な経験に基づく専門的な見識を有し、社外監査役である布施木孝叔氏は公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、それぞれの知見を当社の監査に反映していただくため選任しております。なお、当社と各社外監査役との間において、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

当社は社外役員の独立性に関する基準を定めており、社外役員が以下の項目のいずれかに該当する場合は独立性を有しないものと判断しております。

- (1) 現在または過去10年間に於いて当社及び当社の子会社（以下、当社グループという）の業務執行者（業務執行取締役、執行役員、その他の使用人）であった者
なお、社外監査役については、当社グループの非業務執行取締役であった者も含む
- (2) 当社の主要株主（直近事業年度末における議決権保有割合が総議決権数の10%以上を有する者。当該主要株主が法人である場合は、その親会社及び子会社を含む業務執行者）、または当社グループが主要株主である会社等の業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払を当社グループに行っていた取引先）またはその業務執行者
- (4) 当社グループを主要な取引先とする者（直近事業年度における年間連結売上高の2%を超える支払いを当社グループから受けていた者）またはその業務執行者
- (5) 当社グループが借入れを行なっている主要な金融機関（直近事業年度末における借入金残高が連結総資産の2%を超える借入先）またはその業務執行者
- (6) 当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計・税務専門家または法律専門家（法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
- (7) 当社グループの会計監査人である公認会計士または監査法人に所属する者
- (8) 当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（法人、団体等の場合はその業務執行者）
- (9) 上記(2)から(8)のいずれかに現在または過去3年間に於いて該当していた者
- (10) 上記(1)から(9)のいずれかに該当する者（ただし、業務執行取締役、執行役員等の重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族
- (11) その他、当社と利益相反が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない事由を有する者

なお、土屋淳氏、神山健次郎氏、鈴木仁志氏、布施木孝叔氏の4氏を東京証券取引所の定める独立役員として指名しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて経営を監督し、独立した客観的な立場から助言・提言を行っており、監査役とも定期的に意見交換する機会を設けております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等に出席し、取締役の職務の執行状況、内部監査室及び監査役による監査の状況などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人から財務諸表監査及び内部統制監査の状況について定期的に報告を受け、意見交換を行うなど相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。当事業年度において監査役会の開催状況及び各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
今井 達裕	14回	14回
榎本 稔	14回	14回
鈴木 仁志	14回	13回
布施木 孝叔	14回	13回

監査役監査は、監査役会で協議の上策定する監査役監査計画書の監査方針、役割分担などに基づき、取締役の業務執行を監査しております。直近の1年間は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 事業報告書及びその附属明細書の監査
- 2 取締役の職務執行に関する監査
- 3 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況の監査
- 4 単体・連結の計算書類及びその附属明細書の監査
- 5 リスクマネジメントに関する監査
- 6 コンプライアンスに関する監査
- 7 業務執行の適切性に関する監査
- 8 グループ会社監査

なお、常勤監査役は、主要監査項目全般の監査を担当し、社内の情報の収集を積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに月例の監査役会で情報共有・意見交換を行っております。2名の社外監査役は、コーポレート・ガバナンスに視点を置き、それぞれの専門的立場から監査を行っております。

また、監査役は内部監査室に内部監査及び内部統制評価計画の説明とそれらの実施結果の報告を求め、情報・意見交換を行って緊密な連携を図っております。更に、監査役と会計監査人は、年間監査計画、監査結果、リスク管理等に関し、情報・意見交換を行っており、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査室（専任4名）は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対し、必要な改善事項の提言・指摘を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2019年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：小林 昭夫
五代 英紀

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名、会計士試験合格者等：3名、その他：28名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人評価・選定基準」を定め、会計監査人の独立性、品質管理体制及び監査報酬の妥当性等に加えて、当社グループのアジア地域を中心とする海外事業展開に対応した海外子会社を含む適切な監査体制を有することなどについての総合的な評価結果に基づき、会計監査人を選定しております。なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、その解任を決定します。また、「会計監査人評価・選定基準」に基づき、会計監査人の交代が必要であると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。その評価は、監査役会が定めた「会計監査人評価・選定基準」に基づき、独立性、監査体制等の妥当性や監査の方法、結果の相当性など、必要に応じて被監査部門へのヒアリングを実施したうえで、監査役会で総合的に判断しております。当事業年度の評価結果については、現会計監査人による監査は妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,500		50,130	
連結子会社				
計	48,500		50,130	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				1,200
連結子会社	2,628	51	3,821	1,469
計	2,628	51	3,821	2,669

提出会社における非監査業務の内容は、企業調査に関連する報酬であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、Soken Chemical Asia Co., Ltd.（綜研化学アジア株式会社）でのPCデータ調査等に関連する報酬であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は会計監査人の監査計画における監査時間・要員計画及び報酬見積り額の妥当性を審議の上、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しております。なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額2億16百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内とすることを決議しております。また、この報酬枠とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式の付与のための報酬額について、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、年額40千万円以内と決議しております。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し、その答申の内容について同月開催の取締役会で審議しております。

役員の報酬の構成は、月額報酬による基本報酬、該当年度の業績に連動する賞与及び株式報酬としており、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとしております。

基本報酬については、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の職責に応じて決定しております。

賞与については、該当年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定比率を乗じて算出した金額に目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しております。なお、当連結会計年度の連結経常利益の目標は26億円、実績は18億55百万円であります。

株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるために付与しております。当社の株式報酬は、譲渡制限付株式としており、本割当契約により割当てを受けた日から当該対象取締役が当社の取締役その他取締役会で定める地位を喪失する日までを譲渡制限期間として設定しております。支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しております。なお、対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定、その他の処分することを禁止するとともに、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	166	118	36	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	28	28			2
社外役員	20	20			4

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役4名であります。
2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
4. 上記の役員の員数及び基本報酬の総額には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。
5. 上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けとることを目的として保有する株式を純投資目的の投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との取引関係の維持・強化、新たな事業機会創出のための関係構築など、中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に限り、当該取引先の株式を保有することがあります。なお、保有株式については、事業戦略上の必要性や有効性、取引実績、株式保有に伴うリターンとリスクなどの観点から保有意義の有無を定期的に検証し、保有意義が希薄化した株式については縮減を進めております。

この方針に則り、当事業年度は、2019年5月27日開催の取締役会において政策保有株式の保有意義の検証を実施し、保有株式の縮減に取り組んでおります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	7,816
非上場株式以外の株式	16	703,294

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	2,500	ヘルスケア分野での新規事業創出に向けて、同分野の知見を有する企業との協業関係の構築・強化を目的に株式を取得
非上場株式以外の株式	4	16,185	取引関係の維持・強化を目的に取引先持株会を通じて株式を取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	148,021

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
東洋インキSCホールディングス(株)	83,064 169,866	79,572 197,737	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。なお、取引先持株会における株式買付により増加しております。	有
東亜合成(株)	160,500 150,870	160,500 187,785	ケミカルズの仕入に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	有
リンテック(株)	49,400 112,335	49,400 118,263	ケミカルズの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	有
(株)寺岡製作所	165,050 50,010	157,535 81,760	ケミカルズの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。なお、取引先持株会における株式買付により増加しております。	無
長瀬産業(株)	37,000 47,323	37,000 58,793	ケミカルズの仕入に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	有
積水化学工業(株)	30,000 42,990	30,000 53,370	ケミカルズの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
高圧ガス工業(株)	51,709 37,333	49,465 42,243	ケミカルズの仕入に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。なお、取引先持株会における株式買付により増加しております。	有
(株)巴川製紙所	31,675 24,072	29,866 29,746	ケミカルズの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。なお、取引先持株会における株式買付により増加しております。	無
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740 21,845	176,740 30,275	資金借入等に係る金融取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無 (注2)
(株)日本触媒	4,000 19,800	4,000 28,880	ケミカルズの仕入に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	有
東海カーボン(株)	12,000 10,704	12,000 16,584	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
東京応化工業(株)	1,400 5,803	1,400 4,228	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
コニシ(株)	4,000 5,728	4,000 6,416	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
マナック(株)	2,000 2,224	2,000 1,044	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
千代田化工建設(株)	7,000 1,477	7,000 1,848	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
コスモエネルギーホールディングス(株)	600 912	600 1,334	装置システムの販売に係る取引関係の維持・強化を目的に保有しております。	無
(株)三菱ケミカルホールディングス	- -	82,800 64,534		無
グンゼ(株)	- -	10,000 44,750		無
三井化学(株)	- -	11,200 29,915		無
ヤスハラケミカル(株)	- -	14,000 9,926		無
日本製紙(株)	- -	1,100 2,514		無
昭和電工(株)	- -	300 1,167		無

- (注) 1. 定量的な保有効果の記載は困難なため、記載を省略しております。なお、保有の合理性については、事業戦略上の必要性や有効性を取引実績等から精査し、その保有に伴うリターンとリスクを勘案して、個別銘柄ごとに検証しております。
2. 各銘柄の株式の発行会社の子会社による保有も含めて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,010,851	4,245,020
受取手形及び売掛金	5 9,466,666	6,028,520
電子記録債権	505,887	2,481,766
有価証券	3,500,000	2,500,000
商品及び製品	3,673,515	2,729,330
仕掛品	49,794	106,770
原材料及び貯蔵品	1,035,909	953,616
その他	315,408	337,739
貸倒引当金	14,761	14,479
流動資産合計	21,543,270	19,368,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,109,841	3 14,330,141
減価償却累計額	7,824,062	8,127,708
建物及び構築物(純額)	6,285,778	6,202,432
機械装置及び運搬具	3 17,305,051	3 19,033,730
減価償却累計額	13,870,264	14,156,183
機械装置及び運搬具(純額)	3,434,786	4,877,546
土地	3 1,233,158	3 1,361,838
使用権資産	-	609,799
減価償却累計額	-	128,928
使用権資産(純額)	-	480,870
建設仮勘定	750,025	211,288
その他	3 2,438,876	3 2,580,357
減価償却累計額	1,908,447	2,000,352
その他(純額)	530,428	580,004
有形固定資産合計	12,234,177	13,713,979
無形固定資産		
その他	254,673	408,030
無形固定資産合計	254,673	408,030
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,735	720,811
関係会社出資金	1 159,753	-
繰延税金資産	830,346	985,689
その他	558,838	137,884
貸倒引当金	3,120	3,520
投資その他の資産合計	2,576,553	1,840,865
固定資産合計	15,065,404	15,962,875
資産合計	36,608,674	35,331,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,660,764	5,087,803
短期借入金	1,206,811	1,018,517
1年内返済予定の長期借入金	240,000	1,240,000
未払法人税等	105,730	114,855
賞与引当金	584,821	558,446
役員賞与引当金	49,000	45,000
完成工事補償引当金	9,300	3,000
工事損失引当金	3,850	5,543
その他	1,903,983	2,012,389
流動負債合計	10,764,262	10,085,555
固定負債		
長期借入金	1,360,000	120,000
退職給付に係る負債	1,914,431	1,858,156
その他	19,841	22,707
固定負債合計	3,294,273	2,000,863
負債合計	14,058,535	12,086,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,391,214
利益剰余金	14,819,607	15,999,755
自己株式	11,340	100,430
株主資本合計	21,552,918	22,652,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,584	169,425
為替換算調整勘定	818,985	517,954
退職給付に係る調整累計額	170,349	94,740
その他の包括利益累計額合計	997,219	592,639
純資産合計	22,550,138	23,244,741
負債純資産合計	36,608,674	35,331,161

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	31,295,945	28,699,700
売上原価	1 22,214,961	1 19,604,669
売上総利益	9,080,983	9,095,031
販売費及び一般管理費	2, 3 6,967,009	2, 3 7,060,398
営業利益	2,113,974	2,034,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,863	39,723
持分法による投資利益	11,497	16,429
補助金収入	80,006	61,946
雑収入	33,023	49,370
営業外収益合計	160,391	167,468
営業外費用		
支払利息	70,571	51,779
外国源泉税	45,323	50,590
為替差損	95,820	196,681
雑損失	25,401	47,167
営業外費用合計	237,117	346,218
経常利益	2,037,248	1,855,882
特別利益		
固定資産売却益	4 1,517	4 476
投資有価証券売却益	-	68,809
関係会社出資金売却益	-	904
特別利益合計	1,517	70,190
特別損失		
固定資産売却損	5 82,622	5 398
固定資産除却損	6 33,930	6 47,956
投資有価証券売却損	-	2,490
投資有価証券評価損	-	10,976
特別損失合計	116,552	61,821
税金等調整前当期純利益	1,922,213	1,864,251
法人税、住民税及び事業税	438,104	361,618
法人税等調整額	21,193	133,249
法人税等合計	459,297	228,369
当期純利益	1,462,915	1,635,882
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462,915	1,635,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	1,462,915	1,635,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,925	179,158
為替換算調整勘定	588,139	220,642
退職給付に係る調整額	32,719	75,608
持分法適用会社に対する持分相当額	10,086	80,387
その他の包括利益合計	1 727,432	1 404,580
包括利益	735,483	1,231,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	735,483	1,231,302

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,383,088	13,936,716	11,338	20,670,030
当期変動額					
剰余金の配当			580,025		580,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462,915		1,462,915
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	882,890	1	882,888
当期末残高	3,361,563	3,383,088	14,819,607	11,340	21,552,918

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	510,510	1,417,211	203,069	1,724,651	22,394,682
当期変動額					
剰余金の配当					580,025
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,462,915
自己株式の取得					1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	161,925	598,225	32,719	727,432	727,432
当期変動額合計	161,925	598,225	32,719	727,432	155,456
当期末残高	348,584	818,985	170,349	997,219	22,550,138

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,361,563	3,383,088	14,819,607	11,340	21,552,918
当期変動額					
剰余金の配当			455,734		455,734
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,635,882		1,635,882
自己株式の取得				97,234	97,234
自己株式の処分		8,125		8,144	16,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,125	1,180,147	89,090	1,099,183
当期末残高	3,361,563	3,391,214	15,999,755	100,430	22,652,101

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	348,584	818,985	170,349	997,219	22,550,138
当期変動額					
剰余金の配当					455,734
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,635,882
自己株式の取得					97,234
自己株式の処分					16,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	179,158	301,030	75,608	404,580	404,580
当期変動額合計	179,158	301,030	75,608	404,580	694,602
当期末残高	169,425	517,954	94,740	592,639	23,244,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,922,213	1,864,251
減価償却費	1,354,188	1,387,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,398	136
賞与引当金の増減額(は減少)	80,998	26,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,122	53,643
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,900	6,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	4,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,421	1,693
受取利息及び受取配当金	35,863	39,723
支払利息	70,571	51,779
為替差損益(は益)	37,179	3,049
補助金収入	80,006	61,946
固定資産除売却損益(は益)	115,035	47,879
投資有価証券売却損益(は益)	-	66,319
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,976
持分法による投資損益(は益)	11,497	16,429
売上債権の増減額(は増加)	85,332	1,341,812
仕入債務の増減額(は減少)	75,733	1,396,314
たな卸資産の増減額(は増加)	658,117	920,027
未払消費税等の増減額(は減少)	72,718	134,743
その他	414,051	197,133
小計	2,515,482	4,127,808
利息及び配当金の受取額	35,864	39,723
補助金の受取額	80,006	61,946
利息の支払額	71,008	60,451
法人税等の支払額	665,353	349,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,992	3,819,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	827,472	2,522,196
有形固定資産の売却による収入	80,017	1,063
無形固定資産の取得による支出	208,063	208,521
投資有価証券の取得による支出	16,797	18,870
投資有価証券の売却による収入	-	148,021
その他	1,896	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,212	2,598,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,120	186,717
長期借入金の返済による支出	240,000	240,000
自己株式の取得による支出	1	97,234
配当金の支払額	579,194	455,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,315	979,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,006	7,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,542	234,169
現金及び現金同等物の期首残高	6,593,394	6,510,851
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,510,851	1 6,745,020

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の5社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である盤錦遼河綜研化学有限公司のすべての出資持分を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.及び綜研高新材料(南京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

たな卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
使用権資産	50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載していた土地使用権480,870千円を、「有形固定資産」の「使用権資産」に含めて記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、現時点で事業活動や業績に与える重要な影響は生じておらず、会計上の見積りに影響はないと判断しております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社出資金	159,753千円	千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	65,489千円	65,195千円
機械装置	284,089千円	283,159千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	8,915千円	12,245千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	716,551千円	583,298千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	140,720千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	57,024千円	92,116千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	1,528,360千円	1,545,154千円
賞与引当金繰入額	279,707千円	245,673千円
役員賞与引当金繰入額	49,000千円	45,000千円
退職給付費用	119,975千円	107,394千円
貸倒引当金繰入額	31,518千円	5千円
研究開発費	1,522,709千円	1,468,157千円
荷造運搬費	845,217千円	813,261千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,522,709千円	1,468,157千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	786千円	475千円
その他	730千円	0千円
計	1,517千円	476千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	82,249千円	392千円
その他	372千円	6千円
計	82,622千円	398千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	5,849千円	31,259千円
機械装置及び運搬具	24,127千円	12,912千円
その他	3,953千円	3,784千円
計	33,930千円	47,956千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	223,894千円	165,010千円
組替調整額	千円	71,105千円
税効果調整前	223,894千円	236,116千円
税効果額	61,968千円	56,957千円
その他有価証券評価差額金	161,925千円	179,158千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	588,139千円	220,642千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	588,139千円	220,642千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	588,139千円	220,642千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	205千円	74,693千円
組替調整額	47,122千円	35,224千円
税効果調整前	47,328千円	109,918千円
税効果額	14,608千円	34,309千円
退職給付に係る調整額	32,719千円	75,608千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10,086千円	千円
組替調整額	千円	80,387千円
税効果調整前	10,086千円	80,387千円
税効果額	千円	千円
持分法適用会社に対する 持分相当額	10,086千円	80,387千円
その他の包括利益合計	727,432千円	404,580千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,923	1	-	13,924

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	580,025	70	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,734	55	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000	-	-	8,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,924	80,042	10,000	83,966

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	42株
2019年9月3日の取締役会決議による自己株式の取得	80,000株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	10,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	455,734	55	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,881	55	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,010,851千円	4,245,020千円
有価証券	3,500,000千円	2,500,000千円
現金及び現金同等物	6,510,851千円	6,745,020千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 装置システム関連における検査機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	996	996
1年超	2,158	1,162
合計	3,154	2,158

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,010,851	3,010,851	
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	9,452,904	9,452,904	
(3) 電子記録債権（ 1 ）	504,887	504,887	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,525,418	4,525,418	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,660,764)	(6,660,764)	
(6) 短期借入金	(1,206,811)	(1,206,811)	
(7) 長期借入金（ 2 ）	(1,600,000)	(1,603,483)	3,483
(8) デリバティブ取引			

（ 1 ）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（8）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,010,851
受取手形及び売掛金	9,466,666
電子記録債権	505,887
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	3,500,000
合計	16,483,404

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、資金担当部門が各部門からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,245,020	4,245,020	
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	6,018,263	6,018,263	
(3) 電子記録債権（ 1 ）	2,477,543	2,477,543	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,212,995	3,212,995	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,087,803)	(5,087,803)	
(6) 短期借入金	(1,018,517)	(1,018,517)	
(7) 長期借入金（ 2 ）	(1,360,000)	(1,361,305)	1,305
(8) デリバティブ取引			

（ 1 ）受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（5）支払手形及び買掛金、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（8）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,816

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,245,020
受取手形及び売掛金	6,028,520
電子記録債権	2,481,766
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,500,000
合計	15,255,307

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	984,764	538,623	446,141
小計	984,764	538,623	446,141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	40,654	42,574	1,920
小計	40,654	42,574	1,920
合計	1,025,418	581,198	444,220

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 3,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,316千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	586,089	352,761	233,328
小計	586,089	352,761	233,328
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	126,905	163,105	36,200
小計	126,905	163,105	36,200
合計	712,995	515,866	197,128

(注) 1. 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 2,500,000千円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,816千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	148,021	68,809	2,490
合計	148,021	68,809	2,490

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,976千円(その他有価証券の株式10,976千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	20,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,242,294	3,344,290
勤務費用	217,798	218,022
利息費用	6,484	6,688
数理計算上の差異の発生額	29,413	154,987
退職給付の支払額	92,873	157,994
退職給付債務の期末残高	3,344,290	3,256,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,375,656	1,429,858
期待運用収益	34,391	35,746
数理計算上の差異の発生額	29,207	80,294
事業主からの拠出額	89,551	92,353
退職給付の支払額	40,533	79,802
年金資産の期末残高	1,429,858	1,397,862

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,963,904	1,853,669
年金資産	1,429,858	1,397,862
	534,045	455,806
非積立型制度の退職給付債務	1,380,386	1,402,349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,914,431	1,858,156
退職給付に係る負債	1,914,431	1,858,156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,914,431	1,858,156

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	217,798	218,022
利息費用	6,484	6,688
期待運用収益	34,391	35,746
数理計算上の差異の費用処理額	55,594	43,697
過去勤務費用の費用処理額	8,472	8,472
確定給付制度に係る退職給付費用	237,014	224,189

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	8,472	8,472
数理計算上の差異	55,800	118,390
合計	47,328	109,918

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,944	8,472
未認識数理計算上の差異	265,073	146,682
合計	248,129	138,210

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	22%	24%
株式	31%	26%
一般勘定	45%	47%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

当社及び連結子会社はポイント制を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,294千円、当連結会計年度4,143千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当連結会計年度 2020年3月31日現在
純資産額	531,843,758	157,063,632
数理債務	512,770,361	151,840,419
差引額	19,073,397	5,223,213

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.65% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度 0.74% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度23,254,910千円、当連結会計年度13,593,777千円)と基本金(剰余)(前連結会計年度 42,328,306千円、当連結会計年度18,816,990千円)の合計額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	182,039千円	173,551千円
未払事業税	16,538千円	15,757千円
未実現利益消去	46,596千円	59,351千円
退職給付に係る負債	590,207千円	572,424千円
投資有価証券評価損	55,313千円	51,690千円
出資金評価損	57,685千円	千円
貸倒引当金	5,182千円	2,927千円
税務上の繰越欠損金(注) 1	223,921千円	154,013千円
その他	104,664千円	133,053千円
繰延税金資産小計	1,282,148千円	1,162,769千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	223,921千円	50,936千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	131,388千円	87,464千円
評価性引当額小計	355,310千円	138,401千円
繰延税金資産合計	926,838千円	1,024,368千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,635千円	38,678千円
特別償却準備金	856千円	千円
繰延税金負債合計	96,492千円	38,678千円
繰延税金資産の純額	830,346千円	985,689千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,791	1,667	81,245	76,251	62,965		223,921千円
評価性引当額	1,791	1,667	81,245	76,251	62,965		223,921千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	73,935	77,545	1,410	1,121			154,013千円
評価性引当額	22,397	26,007	1,410	1,121			50,936千円
繰延税金資産	51,538	51,538					103,077千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 税務上の繰越欠損金154,013千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産103,077千円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	0.65%	0.66%
研究開発費等の特別税額控除	3.11%	2.38%
役員賞与	0.80%	0.76%
外国税額控除	1.18%	1.68%
持分法投資損益	0.23%	1.20%
在外子会社の税率差異	3.91%	4.25%
外国源泉税	0.72%	0.83%
繰越欠損金の充当	0.82%	3.16%
繰越欠損金(税効果計上分)	%	5.53%
評価性引当額の増減	1.06%	2.10%
その他	1.40%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.89%	12.25%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,474,787	3,821,157	31,295,945		31,295,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	7,180	7,458	7,458	
計	27,475,066	3,828,337	31,303,403	7,458	31,295,945
セグメント利益	1,855,335	190,017	2,045,353	68,620	2,113,974
セグメント資産	27,441,983	2,726,268	30,168,252	6,440,422	36,608,674
その他の項目					
減価償却費	1,341,828	25,382	1,367,210	13,022	1,354,188
持分法適用会社への投資額		159,753	159,753		159,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,626,676	13,514	1,640,191	1,854	1,638,336

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額68,620千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,440,422千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 13,022千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,854千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,880,077	2,819,623	28,699,700		28,699,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	226,260	226,637	226,637	
計	25,880,454	3,045,883	28,926,338	226,637	28,699,700
セグメント利益	1,832,292	172,756	2,005,048	29,583	2,034,632
セグメント資産	27,880,457	1,838,368	29,718,826	5,612,334	35,331,161
その他の項目					
減価償却費	1,390,801	14,419	1,405,220	17,643	1,387,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,764,044	22,184	2,786,229	41,475	2,744,753

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,583千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,612,334千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 17,643千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 41,475千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,975,971	10,774,167	5,545,806	31,295,945

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,926,012	5,803,902	504,262	12,234,177

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
13,068,132	11,062,581	4,568,986	28,699,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,385,668	5,806,956	521,353	13,713,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,721円45銭	2,829円19銭
1株当たり当期純利益金額	176円55銭	198円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,462,915	1,635,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,462,915	1,635,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,550,138	23,244,741
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,550,138	23,244,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,286	8,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,206,811	1,018,517	4.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	1,240,000	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,360,000	120,000	0.6	2021年6月17日
合計	2,806,811	2,378,517		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,736,431	14,033,658	21,170,817	28,699,700
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	328,469	886,741	1,521,721	1,864,251
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	252,696	708,221	1,298,807	1,635,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.50	85.57	157.31	198.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.50	55.10	71.88	41.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,649	2,114,136
受取手形	5 980,254	793,817
電子記録債権	390,987	414,194
売掛金	2 4,214,419	2 3,305,583
有価証券	3,500,000	2,500,000
商品及び製品	1,598,516	1,466,845
原材料及び貯蔵品	503,366	402,602
前払費用	57,539	67,363
その他	2 1,904,224	2 1,870,243
貸倒引当金	14,000	11,000
流動資産合計	14,696,956	12,923,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 3,260,211	4 3,396,816
構築物	269,008	4 247,766
機械及び装置	4 638,816	4 2,348,240
車両運搬具	9,984	41,401
工具、器具及び備品	4 216,336	4 248,403
土地	4 988,093	4 1,100,962
建設仮勘定	600,727	29,227
有形固定資産合計	5,983,177	7,412,817
無形固定資産		
ソフトウェア	233,983	384,174
特許権	2,005	911
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	237,915	387,013
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,432	711,110
関係会社株式	1,563,017	1,563,017
関係会社出資金	5,373,974	5,221,513
長期前払費用	12,256	73,384
繰延税金資産	602,510	677,284
その他	13,977	13,831
貸倒引当金	3,120	3,520
投資その他の資産合計	8,581,049	8,256,622
固定資産合計	14,802,143	16,056,453
資産合計	29,499,099	28,980,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,454	165,552
買掛金	2 4,448,122	2 3,518,201
1年内返済予定の長期借入金	240,000	1,240,000
未払金	2 780,314	2 1,229,705
未払費用	2 364,590	2 195,526
未払法人税等	51,174	48,274
賞与引当金	510,094	494,092
役員賞与引当金	39,000	36,000
その他	240,290	137,159
流動負債合計	6,878,042	7,064,511
固定負債		
長期借入金	1,360,000	120,000
退職給付引当金	1,610,716	1,661,828
その他	17,500	18,300
固定負債合計	2,988,216	1,800,128
負債合計	9,866,259	8,864,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	8,132
資本剰余金合計	3,402,816	3,410,942
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
特別償却準備金	1,799	-
別途積立金	10,175,000	10,975,000
繰越利益剰余金	1,774,959	1,716,688
利益剰余金合計	12,533,759	13,273,688
自己株式	11,340	100,430
株主資本合計	19,286,799	19,945,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,041	169,837
評価・換算差額等合計	346,041	169,837
純資産合計	19,632,840	20,115,600
負債純資産合計	29,499,099	28,980,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 18,128,687	1 16,089,027
売上原価	1 12,623,067	1 10,753,726
売上総利益	5,505,620	5,335,300
販売費及び一般管理費	1, 2 4,792,944	1, 2 4,761,609
営業利益	712,675	573,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 617,606	1 668,191
受取ロイヤリティー	1 269,966	1 313,459
その他	1 87,608	1 103,496
営業外収益合計	975,181	1,085,147
営業外費用		
支払利息	11,533	10,117
支払手数料	9,000	20,806
外国源泉税	45,323	50,590
為替差損	68,367	179,351
その他	8,433	12,170
営業外費用合計	142,657	273,036
経常利益	1,545,199	1,385,801
特別利益		
固定資産売却益	729	349
投資有価証券売却益	-	68,809
特別利益合計	729	69,159
特別損失		
固定資産除却損	10,823	33,765
投資有価証券売却損	-	2,490
投資有価証券評価損	-	10,976
関係会社出資金売却損	-	58,860
特別損失合計	10,823	106,092
税引前当期純利益	1,535,106	1,348,868
法人税、住民税及び事業税	251,702	171,601
法人税等調整額	6,653	18,395
法人税等合計	258,356	153,205
当期純利益	1,276,749	1,195,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	3,599	9,175,000	2,076,435	11,837,035
当期変動額						
剰余金の配当					580,025	580,025
当期純利益					1,276,749	1,276,749
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	1,000,000	301,475	696,724
当期末残高	82,000	500,000	1,799	10,175,000	1,774,959	12,533,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,338	18,590,076	503,729	503,729	19,093,806
当期変動額					
剰余金の配当		580,025			580,025
当期純利益		1,276,749			1,276,749
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157,688	157,688	157,688
当期変動額合計	1	696,722	157,688	157,688	539,034
当期末残高	11,340	19,286,799	346,041	346,041	19,632,840

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8,125	8,125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	8,125	8,125
当期末残高	3,361,563	3,402,809	8,132	3,410,942

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	82,000	500,000	1,799	10,175,000	1,774,959	12,533,759
当期変動額						
剰余金の配当					455,734	455,734
当期純利益					1,195,663	1,195,663
特別償却準備金の取崩			1,799		1,799	-
別途積立金の積立				800,000	800,000	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1,799	800,000	58,271	739,928
当期末残高	82,000	500,000	-	10,975,000	1,716,688	13,273,688

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,340	19,286,799	346,041	346,041	19,632,840
当期変動額					
剰余金の配当		455,734			455,734
当期純利益		1,195,663			1,195,663
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	97,234	97,234			97,234
自己株式の処分	8,144	16,270			16,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			176,204	176,204	176,204
当期変動額合計	89,090	658,964	176,204	176,204	482,759
当期末残高	100,430	19,945,763	169,837	169,837	20,115,600

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置、車両運搬具 4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
綜研化学(蘇州)有限公司	887,220千円 (RMB54,000千)	824,040千円 (RMB54,000千)
寧波綜研化学有限公司	952,940千円 (RMB58,000千)	885,080千円 (RMB58,000千)
綜研高新材料(南京)有限公司	952,940千円 (RMB58,000千)	885,080千円 (RMB58,000千)
計	2,793,100千円	2,594,200千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	2,632,734千円	2,332,134千円
短期金銭債務	10,912千円	138,148千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

4 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	65,489千円	65,195千円
構築物	千円	1,693千円
機械及び装置	284,089千円	283,159千円
工具、器具及び備品	8,915千円	10,552千円
土地	33,170千円	33,170千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	139,994千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,853,535千円	1,678,806千円
仕入高	96,887千円	56,537千円
その他の営業取引高	10,981千円	3,464千円
営業取引以外の取引高	937,006千円	1,210,401千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	986,972千円	997,367千円
賞与引当金繰入額	229,530千円	207,889千円
役員賞与引当金繰入額	39,000千円	36,000千円
退職給付費用	107,843千円	98,039千円
減価償却費	145,948千円	160,594千円
貸倒引当金繰入額	26,988千円	3,000千円
研究開発費	1,267,882千円	1,225,456千円
荷造運搬費	638,596千円	602,249千円

おおよその割合

販売費	52.1%	50.5%
一般管理費	47.9%	49.5%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,563,017	1,563,017

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	156,190千円	151,291千円
未払事業税	13,441千円	13,375千円
退職給付引当金	493,201千円	508,851千円
投資有価証券評価損	54,669千円	51,047千円
出資金評価損	57,685千円	千円
貸倒引当金	5,242千円	4,446千円
その他	42,436千円	69,086千円
繰延税金資産小計	822,868千円	798,098千円
評価性引当額	124,227千円	81,918千円
繰延税金資産合計	698,640千円	716,180千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95,274千円	38,896千円
特別償却準備金	856千円	千円
繰延税金負債合計	96,130千円	38,896千円
繰延税金資産の純額	602,510千円	677,284千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
受取配当金の永久差異等	9.80%	12.17%
研究開発費等の特別税額控除	3.89%	3.28%
役員賞与	0.78%	0.82%
外国税額控除	1.47%	2.33%
評価性引当額の増減	0.33%	2.9%
その他	0.92%	0.68%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	16.83%	11.36%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,260,211	381,912	29,326	215,980	3,396,816	5,012,331
	構築物	269,008	15,433	152	36,523	247,766	1,315,685
	機械及び装置	638,816	1,961,861	463	251,973	2,348,240	10,976,886
	車両運搬具	9,984	47,013		15,596	41,401	49,111
	工具、器具及び備品	216,336	168,326	820	135,440	248,403	1,373,681
	土地	988,093	112,869			1,100,962	
	建設仮勘定	600,727	2,472,178	3,043,677		29,227	
	計	5,983,177	5,159,595	3,074,441	655,514	7,412,817	18,727,695
無形固定資産	ソフトウェア	233,983	352,367	154,978	47,197	384,174	515,143
	特許権	2,005			1,093	911	7,838
	その他	1,927				1,927	
	計	237,915	352,367	154,978	48,290	387,013	522,982

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	浜岡粘着剤製造設備	208,520千円
機械及び装置	浜岡粘着剤製造設備	1,833,630千円
ソフトウェア	本社システム関係	321,171千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,120	400	3,000	14,520
賞与引当金	510,094	494,092	510,094	494,092
役員賞与引当金	39,000	36,000	39,000	36,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第71期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出

第72期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月7日関東財務局長に提出

第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年10月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、綜研化学株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。